

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第2期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社

【英訳名】 Ryoyo Ryosan Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中村 守孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区東神田二丁目3番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (03) 3862-2591 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 則彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目12番22号

【電話番号】 (03) 3546-5003

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 1 期 中間連結会計期間	第 2 期 中間連結会計期間	第 1 期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	180,057	172,249	359,811
経常利益	(百万円)	3,347	3,254	7,133
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,721	3,717	9,387
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,328	3,889	6,181
純資産額	(百万円)	130,370	132,625	131,450
総資産額	(百万円)	256,664	229,945	230,502
1 株当たり 中間(当期)純利益	(円)	142.91	92.76	234.38
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	(円)	142.80	92.69	234.20
自己資本比率	(%)	50.8	57.7	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,569	60	13,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,881	2,366	15,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,130	4,872	17,615
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	45,633	27,731	29,674

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第 1 期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第 1 期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお当社は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社リョーサン、菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立され、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の世界経済は、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや、欧州の景気減速懸念、米国など主要国の金融政策の不透明さが、企業活動や市場心理に影響を及ぼす、不安定な状況が続いています。

国内経済は、雇用環境の改善や設備投資の堅調な推移が一定の下支えとなる一方で、円安の進行や資源価格の高止まりが企業収益の圧迫要因となり、個人消費も物価上昇の影響を受けて力強さを欠く展開となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、半導体分野では在庫調整に一時期に比べ改善傾向がみられるものの、自動車や産業機器向けをはじめとして、依然厳しさが残る状況で推移いたしました。一方、ソリューション分野では、企業のDX推進や業務効率化ニーズを背景に、生成AI・クラウド技術を活用したITインフラ整備への投資が加速し、データ利活用によるサービス高度化や競争力強化を目的とした取り組みが本格化しています。

以上の結果、当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円減少し、2,299億45百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて17億32百万円減少し、973億20百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億75百万円増加し、1,326億25百万円となりました。

経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,722億49百万円（前年同期比4.3%減）となりましたが、売上構成の変化による採算性改善により、営業利益は38億73百万円（前年同期比13.5%増）となりました。また、営業外費用として支払利息や為替差損に加え、前年同期には特別利益として段階取得に係る差益を計上していたことから、経常利益は32億54百万円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は37億17百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

イ デバイス事業

長期化する在庫調整局面の影響やテレビ向け半導体の減少により、売上高は1,222億66百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、売上構成の変化による採算性改善により、営業利益は22億71百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

ロ ソリューション事業

企業のIT関連投資はDXやAI技術の導入を背景に旺盛な状況が継続し、幅広い商材で販売が堅調に推移したため、売上高は499億83百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は16億98百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は277億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が54億円あったため、売上債権が43億35百万円増加したものの、全体で60百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、全体で23億66百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金63億33百万円減少したことに加え、配当金の支払が27億93百万円あったため、全体で48億72百万円の資金の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は59百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,000,000	54,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	54,000,000	54,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		54,000		15,000		5,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	4,983	12.43
エス・エッチ・シー有限公司	東京都中央区築地1丁目9-11-502	2,118	5.28
日本生命保険相互会社 (常任代理人:日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	1,382	3.45
住友生命保険相互会社 (常任代理人:株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,237	3.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,099	2.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	987	2.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	827	2.06
マリアート株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4	531	1.33
株式会社シーブ商会	東京都中央区銀座2丁目11番17号	523	1.31
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 7 8 1 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5J P, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	485	1.21
計		14,176	35.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式13,898千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 13,898,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,854,800	398,548	
単元未満株式	普通株式 246,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,000,000		
総株主の議決権		398,548	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リョーサン菱洋ホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田 二丁目3番5号	13,898,500	-	13,898,500	25.74
計		13,898,500	-	13,898,500	25.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,037	27,802
受取手形及び売掛金	94,462	99,249
棚卸資産	52,274	53,102
未収入金	11,209	8,719
その他	2,567	3,141
貸倒引当金	136	137
流動資産合計	190,415	191,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,995	2,964
土地	7,133	7,135
リース資産（純額）	707	659
その他（純額）	440	496
有形固定資産合計	11,276	11,256
無形固定資産		
のれん	3,371	3,170
顧客関連資産	9,305	8,972
その他	3,268	3,353
無形固定資産合計	15,945	15,497
投資その他の資産		
投資有価証券	7,986	6,393
繰延税金資産	642	633
退職給付に係る資産	1,938	1,944
その他	3,485	3,542
貸倒引当金	1,280	1,279
投資その他の資産合計	12,773	11,233
固定資産合計	39,995	37,987
繰延資産		
創立費	92	80
繰延資産合計	92	80
資産合計	230,502	229,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,508	45,143
短期借入金	30,714	24,504
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
コマーシャル・ペーパー	1,998	6,996
リース債務	224	204
未払法人税等	2,515	1,853
賞与引当金	637	1,343
その他	4,442	5,019
流動負債合計	87,242	86,265
固定負債		
長期借入金	3,699	3,099
リース債務	561	521
繰延税金負債	6,202	6,095
退職給付に係る負債	1,096	1,059
その他	249	277
固定負債合計	11,809	11,054
負債合計	99,052	97,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	121,878	121,843
利益剰余金	40,604	41,517
自己株式	49,792	49,666
株主資本合計	127,690	128,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	772
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	2,578	3,320
退職給付に係る調整累計額	192	189
その他の包括利益累計額合計	3,730	3,902
新株予約権	28	28
純資産合計	131,450	132,625
負債純資産合計	230,502	229,945

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	180,057	172,249
売上原価	163,414	154,683
売上総利益	16,643	17,565
販売費及び一般管理費	1 13,231	1 13,692
営業利益	3,412	3,873
営業外収益		
受取利息	270	217
受取配当金	143	102
為替差益	186	-
持分法による投資利益	34	-
受取手数料	92	-
受取賃貸料	29	28
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	116	90
営業外収益合計	872	445
営業外費用		
支払利息	854	663
為替差損	-	200
持分法による投資損失	-	9
その他	83	190
営業外費用合計	937	1,064
経常利益	3,347	3,254
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1,799	1,769
段階取得に係る差益	2,363	-
関税還付金	-	399
特別利益合計	4,162	2,168
特別損失		
固定資産売却損	8	-
減損損失	75	-
投資有価証券評価損	5	-
経営統合関連費用	-	22
特別損失合計	89	22
税金等調整前中間純利益	7,420	5,400
法人税等	1,698	1,683
中間純利益	5,721	3,717
親会社株主に帰属する中間純利益	5,721	3,717

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	5,721	3,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890	574
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	1,585	742
退職給付に係る調整額	87	2
その他の包括利益合計	3,393	171
中間包括利益	2,328	3,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,328	3,889

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,420	5,400
減価償却費	815	783
段階取得に係る差損益（ は益）	2,363	-
減損損失	75	-
のれん償却額	201	201
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	13
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	45	43
受取利息及び受取配当金	413	319
支払利息	854	663
持分法による投資損益（ は益）	34	9
投資有価証券売却損益（ は益）	1,799	1,769
売上債権の増減額（ は増加）	5,244	4,335
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,728	489
仕入債務の増減額（ は減少）	3,269	408
投資有価証券評価損益（ は益）	5	-
固定資産除売却損益（ は益）	8	0
未収入金の増減額（ は増加）	1,287	2,466
その他	6,070	178
小計	754	2,322
利息及び配当金の受取額	316	641
利息の支払額	848	674
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	282	2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	621	150
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	343	301
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	2,254	2,548
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	2	1
定期預金の預入による支出	1,343	172
定期預金の払戻による収入	1,299	455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 18,083	-
投資事業組合からの分配による収入	12	-
保険積立金の積立による支出	54	9
保険積立金の解約による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,881	2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,521	6,333
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	11,995	4,997
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	500	600
リース債務の返済による支出	167	141
自己株式の取得による支出	9	1
配当金の支払額	3,710	2,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,130	4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	501
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,430	1,943
現金及び現金同等物の期首残高	11,579	29,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,483	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 45,633	1 27,731

【注記事項】
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)
棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
商品及び製品	51,900百万円	52,978百万円
仕掛品	374	123

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
貸倒引当金繰入額	59百万円	6百万円
給料及び手当	4,157	4,185
賞与引当金繰入額	1,196	1,314
退職給付費用	305	355

2 グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用
当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対
応報告第46号2024年 3 月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
なお、当該実務対応報告第 7 項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税
制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	45,741百万円	27,802百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	108	71
現金及び現金同等物	45,633	27,731

- 2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

株式会社リョーサンの株主 2 名より、保有する同社株式について2023年12月22日付けで会社法第806条第 1 項に基づく株式買取請求を受け、2024年 4 月 1 日に市場外相対取引により合計3,720,200株を取得し、2024年 4 月 3 日に総額18,083百万円を支払ったものであります。

なお、当該支出は被取得企業である株式会社リョーサンが同社株式買取りの対価として支払ったものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、共同株式移転の方法により、2024年 4月 1日付で株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されたため、配当金の支払額は以下の子会社の株主総会において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月13日 株主総会	株式会社 リョーサン 普通株式	2,109	90	2024年 3月31日	2024年 5月31日	利益剰余金
2024年 5月13日 株主総会	菱洋エレクトロ 株式会社 普通株式	2,021	100	2024年 3月31日	2024年 5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が前連結会計年度の開始の日から前中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8日 取締役会	普通株式	2,804	70	2024年 9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、共同株式移転の方法により、2024年 4月 1日付で株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。

この結果、前中間連結会計期間末において、資本金が15,000百万円、資本剰余金が142,397百万円、利益剰余金が39,711百万円、自己株式が 70,310百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,804	70	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	2,807	70	2025年 9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,720	49,336	180,057	-	180,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	130,720	49,336	180,057	-	180,057
セグメント利益	1,817	1,622	3,440	28	3,412

(注) 1 セグメント利益の調整額 28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

各報告セグメントに配分されない減損損失 75百万円

(のれんの金額の重要な変動)

当社は2024年4月1日付で菱洋エレクトロ株式会社及び株式会社リョーサンの共同株式移転により設立され、前中間連結会計期間において、のれんがデバイス事業において2,599百万円、ソリューション事業において609百万円増加しております。なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、グループ内の管理手法の統一に伴い、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる菱洋エレクトロ株式会社及びその子会社の報告セグメントを従来の地域別セグメントより事業別セグメントへ区分方法を見直し、「デバイス事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,266	49,983	172,249	-	172,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	122,266	49,983	172,249	-	172,249
セグメント利益	2,271	1,698	3,969	96	3,873

(注) 1 セグメント利益の調整額 96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

当社は2024年4月1日に菱洋エレクトロ株式会社と株式会社リョーサンの共同株式移転により設立されました。

この企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額10,294百万円は、会計処理の確定により6,917百万円減少し3,377百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産9,970百万円、繰延税金負債3,052百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は販売費及び一般管理費が13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益が115百万円増加しております。

(収益認識関係)
 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	計
半導体	90,656	4,262	94,918
電子部品	40,064	-	40,064
I T製品	-	39,672	39,672
ソリューション	-	5,402	5,402
顧客との契約から生じる収益	130,720	49,336	180,057
外部顧客への売上高	130,720	49,336	180,057

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる菱洋エレクトロ株式会社及びその子会社の報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「注記情報 (セグメント情報等) セグメント情報 3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	計
半導体	77,608	4,475	82,084
電子部品	44,657	-	44,657
I T製品	-	39,760	39,760
ソリューション	-	5,747	5,747
顧客との契約から生じる収益	122,266	49,983	172,249
外部顧客への売上高	122,266	49,983	172,249

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	142円91銭	92円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,721	3,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,721	3,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,040	40,079
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	142円80銭	92円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	29	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社リョーサン（以下「リョーサン」といいます。）と菱洋エレクトロ株式会社（以下「菱洋エレクトロ」といいます。）の合併（以下「本合併」といいます。）、及び存続会社の商号変更について決議いたしました。

１．本合併の目的

当社グループでは、両社が長年の歴史の中で培ってきた経営資源を活かし、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、両社の強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」に注力しておりますが、このたび、これらの取り組みをさらに加速すべく、本合併を行うことといたしました。

２．本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併承認取締役会（リョーサン、菱洋エレクトロ）	2025年10月29日
合併承認取締役会（当社）	2025年10月29日
合併承認株主総会（菱洋エレクトロ）	2026年1月28日（予定）
合併契約締結（リョーサン、菱洋エレクトロ）	2026年1月28日（予定）
合併の効力発生日	2026年4月1日（予定）

(2) 本合併の方式

リョーサンを存続会社とする吸収合併方式とし、菱洋エレクトロは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、新株式の発行及びその他財産の割当はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

３．本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社リョーサン	菱洋エレクトロ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区東神田二丁目 3番5号	東京都中央区築地一丁目 12番22号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 稲葉 和彦	代表取締役社長執行役員 中村 守孝
(4) 主な事業内容	デバイスの販売 ソリューションの展開	半導体/デバイスの販売 ＩＣＴ製品の販売 組み込み製品の販売 上記に関わる設計・開発及び 技術サポート 上記に関わる各種サービス
(5) 資本金	176億90百万円	136億72百万円
(6) 設立年月日	1953年11月18日	1961年2月27日
(7) 発行済株式数	24,983,090株	26,800,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

４．本合併後の状況

存続会社となるリョーサンは、本合併の効力発生日である2026年4月1日をもって「リョーサン菱洋株式会社」に商号を変更することを予定しております。

商号	リョーサン菱洋株式会社（英名：Ryoyo Ryosan, Inc.）
本店所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号

５．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

２ 【その他】

第２期(2025年４月１日から2026年３月31日まで)中間配当については、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,807百万円
１株当たりの金額	70円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

リョーサン菱洋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井出正弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小出啓二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺田大輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョーサン菱洋ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。